

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階
【電話番号】	(06)6455-1205(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階
【電話番号】	(06)6455-1205(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	-	-	13,479,999	13,401,016	14,916,470
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	519,320	127,766	771,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	-	-	3,706,402	268,178	1,528,479
包括利益 (千円)	-	-	4,094,966	623,017	1,538,615
純資産額 (千円)	-	-	4,721,498	8,094,494	15,812,918
総資産額 (千円)	-	-	8,179,280	11,572,679	20,601,025
1株当たり純資産額 (円)	-	-	154.91	94.70	156.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	-	-	121.60	3.77	16.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	57.7	69.9	76.8
自己資本利益率 (%)	-	-	54.5	4.2	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	38.99	20.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	818,448	202,856	1,532,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	52,791	1,295,533	703,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	72,992	2,678,199	6,018,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,334,058	5,507,328	9,291,037
従業員数 (人)	-	-	2,116	1,877	1,827
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(88)	(83)	(121)

(注) 1. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第40期及び第41期については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

4. 第39期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	17,021,817	15,578,784	13,465,577	13,383,854	14,622,893
経常利益又は経常損失 () (千円)	733,605	403,629	486,138	142,160	748,627
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	291,267	489,517	3,702,139	266,184	1,505,969
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729	3,707,729	6,491,360
発行済株式総数 (株)	32,047,071	32,047,071	32,047,071	87,047,071	101,295,071
純資産額 (千円)	9,209,192	8,866,259	5,103,142	8,119,305	15,805,083
総資産額 (千円)	13,911,658	12,746,113	8,176,146	11,571,638	19,713,842
1株当たり純資産額 (円)	302.14	290.89	167.43	94.99	156.03
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	-	-	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.56	16.06	121.46	3.74	15.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	69.6	62.4	70.2	80.2
自己資本利益率 (%)	3.2	5.4	53.0	4.0	12.6
株価収益率 (倍)	20.19	-	-	39.30	21.06
配当性向 (%)	83.7	-	-	-	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,778	850,698	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,565	246,201	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,133	261,485	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,463,791	2,105,406	-	-	-
従業員数 (人)	2,345	2,334	2,110	1,874	1,766
(外、平均臨時雇用者数)	(114)	(99)	(88)	(83)	(92)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 第37期及び第40期から第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第38期及び第39期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 第38期及び第39期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、それぞれ記載しておりません。

5. 第38期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、第39期については当期純損失を計上しており、無配のため、また、第40期については無配のため、それぞれ記載しておりません。

6. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期から第41期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年4月	繊維製品の製造及び販売を目的として、奈良県橿原市南八木町二丁目2番26号にマルコ株式会社を資本金1,000千円にて設立。
昭和54年4月	「ハッピーセット」の販売により、婦人下着の訪問販売業界で初めてのファンデーションのセット販売を開始。
昭和58年2月	熊本県熊本市白山二丁目1番1号に100%子会社九州マルコ株式会社（合併時社名 マルコ熊本株式会社）を資本金5,000千円にて設立。
昭和61年9月	当社グループ（販売会社15社）全国営業店50店舗達成。
昭和61年11月	販売会社並びに販売代理店統轄のため、大阪市中央区今橋二丁目2番11号にマルコ本社株式会社（資本金70,000千円）の設立。
昭和62年4月	マルコ西埼玉株式会社（合併時社名 ヤマトテキスタイル株式会社）設立。
平成元年6月	当社グループ（販売会社19社）全国営業店100店舗達成。（飲食営業店1店舗を含む。）
平成2年5月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号に本社ビル落成。同7月に本社を移転。
平成3年1月	信光産業株式会社より取引先（外注先）を承継し、当社独自の製品企画による製造体制を確立。
平成3年2月	当社グループ統一化のため、販売会社19社より、110店舗の営業譲渡を受け、卸売より顧客直接販売への移行開始。
平成3年9月	合併（マルコ本社株式会社、マルコ熊本株式会社、マルコハウジング株式会社）により資本金99,465千円となる。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年3月	奈良県橿原市醍醐町122番地1に物流センタービル落成。
平成8年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年2月	ボディケア化粧品「axage（アクセージュ）」の販売を開始。
平成10年12月	シルク専用洗剤、ボディケア化粧品「Peau de L'ange（ポー・ド・ランジェ）」の販売を開始。
平成17年10月	「Decorte Lumiès（デコルテ リュミエス）」の販売を開始。
平成18年7月	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号に大阪本社ビル落成。同11月に本社を移転。
平成18年8月	子会社であるヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併。
平成19年4月	健康食品（ダイエット代替食など）の販売を開始。
平成19年11月	「DECORTE SARAVIR（デコルテ サラヴィール）」の販売を開始。
平成20年4月	ブライダル用「mon marier MEIBELLE（モンマリエ メイベル）」の販売を開始。
平成20年12月	ミドルエイジ層向け「BELLEAGES BONHEUR SAKURA（ベルアージュ ボヌール サクラ）」の販売を開始。
平成23年10月	「Carille（カリーユ）」の販売を開始。
平成25年6月	ミドルエイジ層向け「Belleages Avance Sakura」（ベルアージュ アヴァンセ サクラ）の販売を開始。
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所市場第二部へ移行。
平成26年1月	瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国上海市に設立。
平成27年4月	中華人民共和国上海市に上海店を出店。
平成28年4月	RIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社）との業務提携契約を締結。
平成28年7月	RIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社）による第三者割当増資により、資本金3,707,729千円となり、RIZAPグループ株式会社が親会社となる。
平成28年9月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビル タワーウエスト7階に本社を移転。
平成29年5月	MISEL株式会社を当社100%出資の子会社として設立。
平成29年8月	公募増資により、資本金6,429,682千円となる。
平成29年9月	株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資により、資本金6,491,360千円となる。
平成29年11月	「Curvaceous（カーヴィシャス）」の販売を開始。
平成30年3月	株式会社エンジェリーベの発行済株式の全てを取得し、子会社化とする。
平成30年4月	持株会社体制への移行方針を発表。 マルコ分準準備株式会社を当社100%出資の子会社として設立。

3【事業の内容】

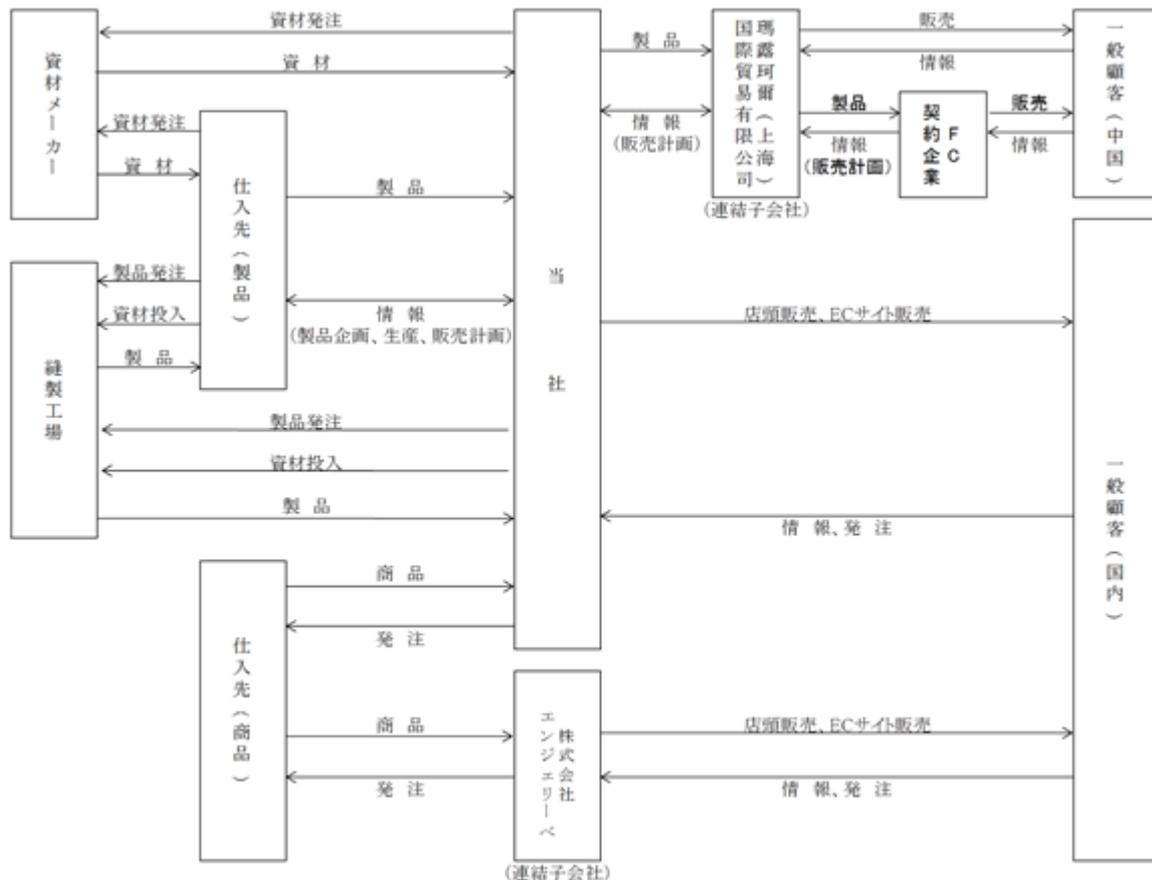
当社グループは当社及び連結子会社2社（株式会社エンジェリーベ、瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司）の計3社で構成されており、婦人下着及びその関連事業を主たる事業としておりますが、その他事業としてマタニティ・ベビー向けのアパレル及びギフト販売を行っております。

婦人下着及びその関連事業においては、体型補整を目的とした婦人下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品・健康食品等を全国に展開する直営店舗において試着販売を行い、製商品を通じて十分な満足感が得られるようお客様へのアフターケア（ボディメイク等）を行っております。

また、中国においては、直営店舗に加え、現地企業とのフランチャイズ（FC）契約を締結しており、FC店舗での販売も行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ 株式会社 (注)	東京都新宿区	1,400 百万円	持株会社としてのグ ループ経営戦略の立 案、企画及びグルー プ会社管理等	被所有 54.30	役員の兼任あり
(連結子会社) 瑪露珂爾(上海) 国際貿易有限公司	中国 上海市	4百万 中国元	体型補整用婦人下着 の販売	所有 100.00	中国での営業活動拠点
株式会社エンジェ リーベ	東京都品川区	10百万円	マタニティ・ベビー 向け衣料品、雑貨等 及びギフト商品の販 売	所有 100.00	役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
婦人下着及びその関連事業	1,768 (92)
その他事業	59 (29)
合計	1,827 (121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に外数で記載しております。
2. 当連結会計年度末における従業員数は1,827名となりました。エンジェリーベ社の子会社化により、59名の増員である一方、マルコ社において、主に自然退職による社員減少に対し、採用を抑制したことによる結果、全体として50名の減少となりました。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,766(92)	36.4	10.9	3,272,001

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度末における従業員数は1,766名となり、前事業年度末に比べ、108名の減少となりました。これは、主に自然退職による社員減少に対し、採用を抑制したことによる結果であります。
4. 当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

現在は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者重視」の基本方針のもと、「より良い商品・正しい情報とサービスの提供・誠実な人柄」の理念を実践してまいりました。日々、顧客満足度の向上を念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切に、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に感動と喜びを提供し、業績の拡大を図ってまいります。また、経営体質の強化を引き続き図り、効率経営を目指します。更に、組織のインフラ整備を行い、より強固な経営基盤を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高伸び率と売上高営業利益率を重視しております。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的なビジョンとして、女性の心と身体の美の追求を目標にお客様の様々なライフステージにおいて、最高のサービスと高品質な製品・商品の提供を幅広く提供し、お客様の美しく輝ける人生をサポートできる『美の総合総社』を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社グループといたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

顧客満足度の向上

お客様が気軽に安心して当社グループの製商品・サービスをご利用いただけるよう社員教育の徹底を図るとともに、販売人員、店舗網の拡充、ネット販売の拡大を推進してまいります。

集客力の強化

テレビ、雑誌、Web、SNSなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。

製商品・サービスの拡充

お客様のニーズを捉えた新たな製商品・サービスの開発を積極的に進めるとともに、RIZAPグループ各社とのコラボレーションの強化や、他社とのアライアンス、M&Aを推進し、実効性を高めてまいります。

また、新事業として取り組んでおりますブランドバッグを中心としたシェアリング事業の拡大を推進してまいります。

収益力の強化

原価率、販管費率の低減を引き続き促進し、成長への投資を継続できる収益構造に一層の改善を図ってまいります。

コンプライアンス遵守の徹底

社内外でのコンプライアンス遵守の徹底を継続してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、この有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況、消費動向について

当社グループの製商品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、製商品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）自然災害リスクについて

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への製商品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）取引先に関するリスクについて

当社グループは、製商品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通じて購入しておりますが、当該製商品の製造は協力工場に委託しております。当社グループが取り扱う製商品は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場が限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけないことができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウィルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した製商品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めておりますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（7）海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商慣習に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（8）レピュテーション（風評）リスクについて

当社グループは、全国の直営店舗において、製商品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大株主との関係について

RIZAPグループ株式会社は、当社の議決権総数の過半数を所有しております。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業績の偏重について

当社グループは、第2四半期、第4四半期に販売が集中する傾向があり、同期間の営業成績が、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成30年3月期における四半期毎の売上高、営業利益は下表のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高	3,398	3,912	3,217	4,387	14,916
営業利益	42	472	121	506	900

(11) 自社割賦のリスクについて

当社の販売では、お客様に自社割賦（当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結）で購入していただくことがあります。自社割賦による売上債権の管理には専門部署を設けるなど十分注意しておりますが、経済環境の急激な変化や火災・水害等の自然災害等によって債権の回収が困難となる場合があり、予想の範囲を超えて未回収が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における国内景気は、企業収益、雇用・所得環境の継続的な改善により、個人消費も緩やかながら増加基調を持続しており、総じて回復基調の中で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、『Maruko Reborn Project』を掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”、新たな製商品・サービスの拡充及び新たな販売方法の提供等による“購入機会の拡大”、社員教育及び販売体制の拡充による“販売力の強化”など、成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

また、当社の顧客基盤を活用したRIZAPグループ各社を対象とした送客事業を開始いたしました。

さらに、お客様のライフステージに合わせた商品の提供とネット販売の強化によるお客様の利便性向上、新規顧客の獲得等を目的として、平成30年3月にマタニティやベビー向け商品及びギフト商品の通信販売を展開する株式会社エンジェリーベを子会社化いたしました。これにより、妊娠・出産というライフステージにいらっしゃるお客様に途切れることなく当社グループとして製商品・サービスを提供できるとともに、出産後の体型補整のニーズにお応えできる体制を構築し、『美の総合総社』への一步を踏み出しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は149億16百万円（前期比11.3%増）となりました。

利益面につきましては、メディアプロモーション強化により広告宣伝費が前年に比べ増加したものの、店舗統合などによる店舗運営効率の改善など経費全般の見直しを徹底して推進したことから原価率及び販管費率ともに低減した結果、営業利益は9億円（前期比564.6%増）、経常利益は7億71百万円（前期比503.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定益など特別利益3億50百万円及び繰延税金資産の計上等による法人税等調整額685百万円を計上した結果、15億28百万円（前期比469.9%増）となりました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

〔婦人下着及びその関連事業〕

婦人下着及びその関連事業においては、お客様のニーズを捉えた製商品の提供に取り組む中、体型補整下着の主力シリーズ「Carille（カリーユ）」の体型補整力など機能性はそのままに、より着用のしやすさ、着心地を追求した新製品『Curvaceous（カーヴィシャス）』を平成29年11月より販売開始し、主力シリーズとして順調な立ち上がりとなりました。

さらに、新たな収益商品づくりを目指し、コスメやサプリメントなど、新たなシリーズ商品の開発、提供に取り組んだ結果、いずれも好調な滑り出しとなりました。

一方、集客力の強化においては、新規のお客様の獲得を目指して強化しておりますメディアマーケティング戦略において、平成29年10月下旬よりテレビコマーシャルの提供を一部地域から試験的にスタートさせ、先行するインフォーマーシャル（商品の特性を詳しくご紹介する番組形式のテレビコマーシャル）やWeb広告などとの連携により集客実績が伸びるなど、新たな集客モデルとしての構築を着実に進めつつあります。

さらに、“カムバック特典”の新設など購入特典の拡充、“ECOキャンペーン”（古くなった下着を割引券と交換）や平成29年6月より開始したマルコクレジット（自社割賦/当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結）を活用した“購入サポート”など、既存のお客様の活性化と新規のお客様の獲得を推進する諸施策を実施いたしました。

以上の結果、売上高143億29百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、株式会社エンジェリーベが展開するマタニティやベビー向けのアパレル商品販売及び出産時の内祝いなどのギフト販売を主としております。株式会社エンジェリーベは、平成30年3月14日付で連結対象子会社となり、当期業績への寄与は1カ月と限定的となっております。

同社は自社ECサイトを中心に通信販売を主体としておりますが、加えて、大手ショッピングECモールでの売上が順調に推移いたしました。

さらに、平成30年3月に、直営店舗「ANGELIEBE maternity & baby 大阪店」(大阪市)を出店し、アンテナショップとして関西エリアでの認知向上を進めました。ギフト部門においては、産婦人科とのネットワークを新たに構築するなど、新規顧客獲得の基盤構築を推進いたしました。

また、顧客基盤を活用し当社への送客も順調にスタートいたしました。

以上の結果、売上高2億85百万円となりました。

[その他]

RIZAPグループ企業とのシナジー効果創出を本格的に進めるべく、平成29年6月2日公表のとおりRIZAPグループ株式会社と当社の両社取締役会において協業方針を決定し本格的な活動を推進する中、第一弾としてRIZAPグループ株式会社より、当社の55万人超の顧客基盤、全国の直営店舗と営業社員による営業網を活用した同社グループ企業への集客支援業務を受託いたしました。

以上の結果、売上高3億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、92億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億83百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は15億32百万円(前年同期は2億2百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億11百万円、未払金の増加2億6百万円及びポイント引当金の増加87百万円等による資金の増加、売上債権の増加24億3百万円及びたな卸資産の増加2億77百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億3百万円(前年同期は12億95百万円の増加)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出2億65百万円及び関係会社貸付けによる支出2億20百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は60億18百万円(前年同期は26億78百万円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入55億34百万円及び自己株式の売却による収入6億12百万円による資金の増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出44百万円等による資金の減少によるものであります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択や適用、資産負債及び収益費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の経験及び実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載してあります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は149億16百万円(前年同期比15億15百万円増)となりました。

セグメント別売上高は、婦人下着及びその関連事業が143億29百万円、その他事業が2億85百万円、その他売上が3億円となりました。

(売上原価並びに販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は71億82百万円（前年同期比3億64百万円増）となり、対売上高売上原価率は48.1%（前年同期は50.9%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は68億34百万円（前年同期比3億84百万円増）となり、対売上高販管費比率は45.8%（前年同期は48.1%）となりました。

（営業利益）

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は9億円（前年同期比7億64百万円増）となり、対売上高営業利益率は6.0%（前年同期は1.0%）となりました。

（営業外損益と経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は77百万円（前年同期比7百万円増）となりました。

また、営業外費用は2億6百万円（前年同期比1億29百万円増）となりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は7億71百万円（前年同期比6億43百万円増）となり、対売上高経常利益率は5.2%（前年同期は1.0%）となりました。

（特別損益と税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度における特別利益は退職給付制度改定益等により3億50百万円（前年同期比60百万円減）となりました。

また、特別損失は減損損失及び固定資産除却損等により10百万円（前年同期比1億51百万円減）となりました。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は11億11百万円（前年同期比7億34百万円増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は15億28百万円（前年同期比12億60百万円増）となり、対売上高当期純利益率は10.2%（前年同期は2.0%）となりました。

（3）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は152億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の増加、たな卸資産の増加及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は53億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億25百万円増加いたしました。これは主に、連結対象子会社の取得によるのれんの増加、関係会社長期貸付金の増加、リース資産及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は42億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加、未払法人税等の増加、未払金及び未払費用が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は5億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の増加、長期借入金の増加、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は158億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億18百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資の実施による資本金の増加及び資本剰余金の増加、自己株式の処分により減少したことによるものであります。

（4）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得（株式会社エンジェリーベ）

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社から同社が保有する株式会社エンジェリーベの全発行株式を譲り受けることに関し、同社と株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全発行株式を譲り受けました。これにより、当社は、株式会社エンジェリーベを完全子会社化いたしました。

(2) 吸収分割契約

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、平成30年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備株式会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成30年4月24日付にて「マルコ分割準備株式会社（以下「分割準備会社」とします。）を設立いたしました。

また、平成30年5月14日開催の取締役会において、分割準備会社との吸収分割契約締結を承認することについて決議し、同日に分割準備会社と吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は16,918千円となっております。なお、セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

婦人下着及びその関連事業

当社の経営理念である「心と体型の美の追求」をテーマに、高い補整機能や優れたデザイン性はもとより、「女性の美と健康」をテーマにした新しい分野の製商品開発に注力し、顧客年代層や消費者の価値観の多様化に適合した新たな付加価値を考慮した製商品の開発を鋭意進めております。当連結会計年度末現在における知的財産権の取得済件数は、特許権1件及び商標権94件であり、研究開発費の金額は16,918千円となっております。

その他事業

その他事業セグメントにおける研究開発活動はありませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産に1億33百万円、無形固定資産に51百万円及び差入保証金に65百万円であります。

婦人下着及びその関連事業においては、店舗の移転・改装を中心に設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	賃借料 (千円)	
			建物 及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
本社 (大阪市 北区)	婦人下着 及びその 関連事業	統括管理 業務施設 生産管理 業務施設 (注)4	53,446	1,622	-	12,866	102,233	170,169	129	98,335
物流セン ター (奈良県 橿原市)	婦人下着 及びその 関連事業	物流倉庫	497,362	-	675,120 (5,299.00)	2,997	2,246	1,177,726	23	-
事務所等 (三重県 鈴鹿市他)	婦人下着 及びその 関連事業	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)5	47,058	-	118,741 (1,514.17)	22,019	1,736	189,555	170	62,968
店舗 (群馬県 高崎市他)	婦人下着 及びその 関連事業	直営店舗 (注)4	163,600	-	-	170,787	42,130	376,519	1,444	782,690

(注)1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」適用後の金額を表示しております。

2. 帳簿価額のうち「リース資産」は、複合機等であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 全て賃借物件であります。

5. 一部賃借物件であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	賃借料 (千円)	
			建物 及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
株式会社 エンジェ リーベ (東京都 品川区)	その他事 業	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)3	23,818	-	-	3,163	29,334	56,316	59	7,765

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」適用後の金額を表示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 全て賃借物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業績動向、財務状況、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に提出会社及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
マルコ 株式会社	本社 (大阪市北区)	婦人下着及び その関連事業	基幹 システム	550,000	130,789	自己資金	2017年7月	2020年3月	(注3)
マルコ 株式会社	直営店舗 (-)	婦人下着及び その関連事業	直営店舗 新設	750,000	-	自己資金	2017年11月	2021年3月	50店舗
マルコ 株式会社	直営店舗 (-)	婦人下着及び その関連事業	直営店舗 移転改装	800,000	180,017	自己資金	2017年7月	2020年3月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 直営店舗に関する設備の計画の投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
3. 完了後の増加能力につきましては、計数的な把握が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月5日 (注)1	55,000,000	87,047,071	1,375,000	3,707,729	1,375,000	3,570,452
平成29年8月17日 (注)2	13,932,300	100,979,371	2,721,953	6,429,682	2,721,953	6,292,406
平成29年9月14日 (注)3	315,700	101,295,071	61,678	6,491,360	61,678	6,354,084

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 50円
 資本組入額 25円
 割当先 RIZAPグループ株式会社(旧商号 健康コーポレーション株式会社)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

13,932,300株
 発行価格 416円
 発行価額 390.74円
 資本組入額 195.37円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

315,700株
 発行価格 390.74円
 資本組入額 195.37円
 割当先 株式会社SBI証券

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	153	24	41	45,465	45,704	-
所有株式数(単元)	-	7,303	3,743	620,165	34,235	152	347,121	1,012,719	23,171
所有株式数の割合(%)	-	0.71	0.37	61.24	3.38	0.02	34.28	100	-

- (注) 1. 自己株式69株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	55,000	54.29
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	6,055	5.97
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,659	2.62
マルコ社員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階	1,534	1.51
正岡 昌子	大阪市西区	565	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	509	0.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	255	0.25
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	230	0.22
池田 豊治	三重県鈴鹿市	206	0.20
NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVRD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE, 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	180	0.17
計	-	67,196	66.33

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,900	1,012,719	-
単元未満株式	普通株式 23,171	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,719	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	-				

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	17,745
当期間における取得自己株式	2	644

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,567,700	652,163,200		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	69		71	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。利益配分に関して、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	101,295	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	237	218	194	282	733
最低(円)	174	185	77	75	128

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	396	424	428	412	404	384
最低(円)	363	366	381	389	313	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 販売統括 本部長	岩本 真二	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 平成13年10月 ニチメンメディア株式会社 代表取締役社長 平成16年1月 スタイライフ株式会社 代表取締役社長 平成20年8月 株式会社ハイマックス 代表取締役社長 平成25年4月 株式会社A X E S 取締役社長 平成25年12月 株式会社エンジェリーベ 取締役副社長 平成26年2月 株式会社馬里邑 取締役副社長 平成26年11月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役社長(現任) 平成27年3月 夢展望株式会社 社外取締役 平成28年6月 健康コーポレーション株式会社(現R I Z A Pグループ株式会社) 取締役(現任) 平成28年7月 当社取締役 平成28年10月 当社専務取締役 平成28年10月 当社執行役員 販売サポート本部長 平成29年3月 当社執行役員 販売本部長兼販売サポート本部長 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年4月 当社社長執行役員 販売統括本部長(現任) 平成29年5月 MISEL株式会社 取締役(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 外商本部長	渡辺 純二	昭和35年11月13日生	昭和59年1月 九州マルコ株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成14年11月 当社取締役 平成19年4月 当社執行役員 営業部長 平成20年9月 当社執行役員 事業企画部長 平成21年6月 当社執行役員 営業部長 平成22年11月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社執行役員 販売本部長 平成27年4月 当社執行役員 教育部長 平成28年4月 当社執行役員 教育・コンプライアンス本部長 平成29年4月 当社常務執行役員 外商・教育本部長 平成29年10月 当社常務執行役員 外商本部長(現任)	(注)3	21
取締役	執行役員 経営企画部長	中 研悟	昭和46年1月8日生	平成6年4月 株式会社タイトー入社 平成22年5月 ノーマディック株式会社 取締役 平成22年6月 株式会社ハイマックス 取締役 平成23年9月 スタイライフ株式会社 取締役経営管理部長 平成24年12月 株式会社ビットサーフ 管理部長 平成28年9月 シグノシステムジャパン株式会社 総務部長 平成29年4月 当社入社 経営企画部長 平成29年10月 当社執行役員 経営企画部長(現任) 平成30年3月 株式会社エンジェリーベ 取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	饗庭 光夫	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成11年9月 当社入社 経理部長 平成22年10月 当社執行役員 総務部長 平成23年11月 当社取締役 平成26年4月 当社執行役員 管理本部長 平成28年4月 当社執行役員 販売サポート本部長 平成28年11月 当社内部監査部長 平成29年5月 MISEL株式会社 監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	23
取締役 (監査等委員)	-	大田 敏信	昭和30年10月8日生	昭和49年4月 金沢国税局採用 昭和49年4月 出向 大阪国税局 平成5年7月 大阪国税局退官 平成5年8月 大田税務会計事務所入所 所長(現任) 平成12年11月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	平田 佳之	昭和37年9月26日生	平成9年4月 大阪弁護士会登録 平成11年12月 平田佳之法律事務所開設 所長(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
				計		46

(注)1. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を以下のとおり1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古川 純平	昭和58年6月14日生	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成27年1月 同所パートナー(現任) 平成28年6月 夢展望株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	-

2. 饗庭光夫、大田敏信、平田佳之の各氏は、監査等委員である取締役であります。なお、大田敏信及び平田佳之の両氏は、社外取締役であります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
6. 所有株式数は、マルコ役員持株会名義またはマルコ社員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

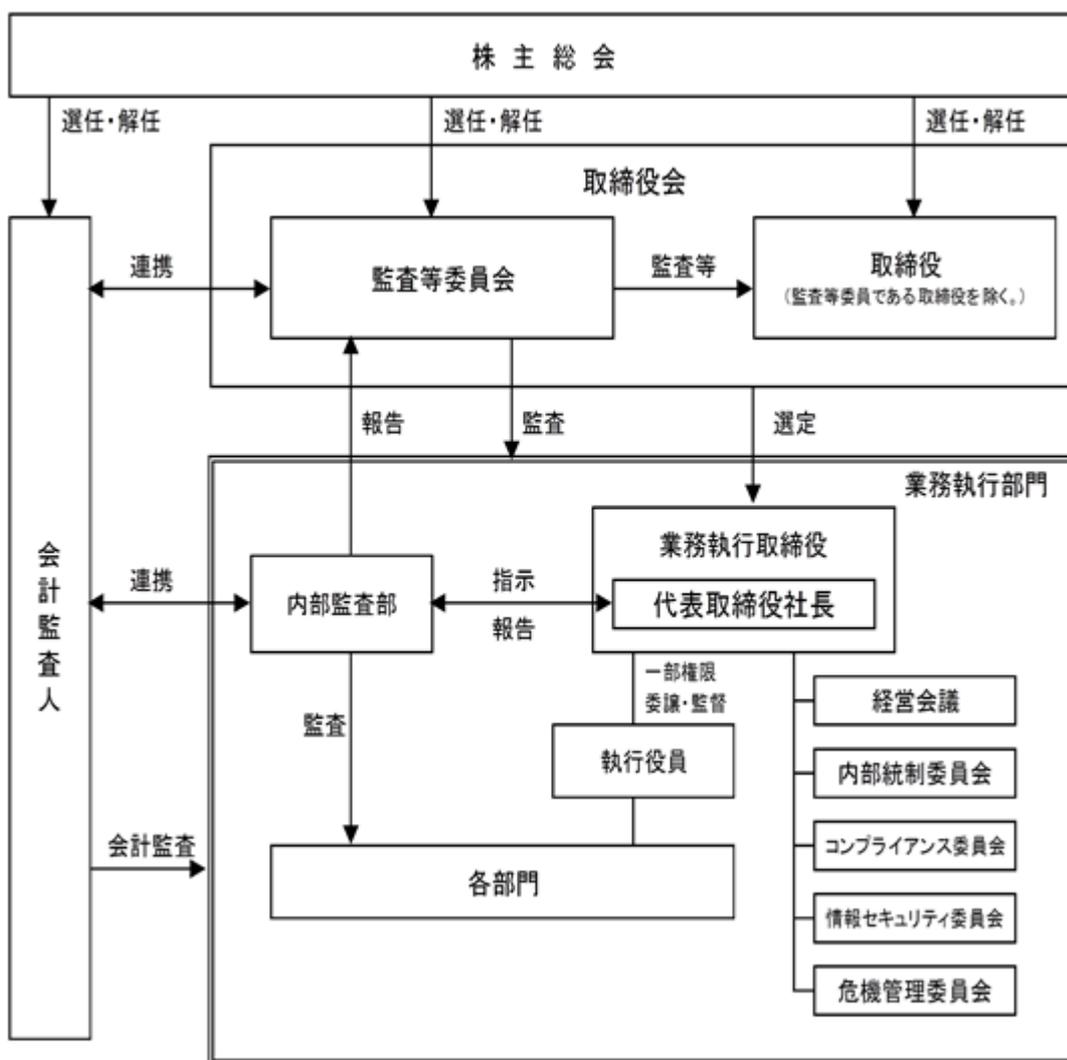
当社は、株主及び消費者を重視した経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、公正な事業活動を通じて経営の健全性及び透明性の向上を図ることにより、取引先、社員等を含むステークホルダーに対する企業価値の向上を目指します。また、当社を取り巻く、社会・経済環境の変化に対応し、経営上の組織体制を整備し迅速な意思決定及び適時・適切な情報開示に努め、内部統制機能の強化・整備を図るとともに、透明で質の高い経営の実現に向け取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、6名（うち監査等委員である取締役3名）のうち、2名（監査等委員である取締役）が社外取締役であります。また、執行役員制度を取り入れており、取締役会の経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化を実現し、経営の効率化を高めるとともに、担当部署における役割と責任を明確化し、その機能強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の体制により、監査等委員会による経営監視機能及び内部統制システムによる牽制機能が働くことで、監査等委員会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンス体制を確保できると判断し、現在の体制を採用いたしました。

八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの重要性を認識した、より高い社会倫理観に基づいた企業活動を実践するため、その判断基準となる「企業行動憲章」及び「行動規範指針」を制定し、取締役及び使用人に対して法令及び企業倫理の遵守を周知徹底する。
- ・法令及び定款の遵守を図るべく「コンプライアンス規程」を整備し、取締役及び使用人が公正で、高い倫理観に基づいた企業活動を行うことを徹底する体制を整備する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、コンプライアンス担当部門と教育担当部門が連携して適切な教育・啓蒙活動を実施する。
- ・内部監査部門は、監査等委員会及び会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・維持のため、社内業務の実施状況の把握、業務の執行における法令・定款及び社内規程等の運用状況を監視・検証する。
- ・社内規程の周知徹底を図るため、社内規程を社内イントラネットに掲載し、取締役及び使用人がいつでも縦覧できるように整備をする。
- ・社内における法令・定款・その他諸規程に違反する行為、不正行為等の早期発見及び是正を目的として「ヘルプライン規程」を定め、取締役及び使用人からの内部通報を受ける窓口を社内を設置するとともに、監査等委員会へ直接通報できる体制を整える。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務の執行に係る文書、資料、情報及び電磁的記録等については、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理を行うとともに、当該文書等について閲覧の要求があった場合は直ちに提出する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営に重大な影響を与える不測の緊急事態が発生または発生が予測される場合には、「危機管理規程」に基づき迅速に対応し、損害の拡大防止に努める。
- ・内部統制委員会は、「リスクマネジメント規程」に基づき定期的なリスクの精査、対応策の検討を行い、全社的なリスクマネジメントを整備・推進する。日常におけるリスク全般の管理について、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するためのマップ等を整備するとともに、各部署における発生可能性のあるリスクを明確化し、防止策を立案の上、運用する。
- ・情報セキュリティについては、情報セキュリティに関する諸規程を制定し、情報セキュリティ研修を行い周知徹底する。情報セキュリティに関する施策については、情報セキュリティ委員会にて審議する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な職務の執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- ・経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において審議した上で取締役会にて決定し、実効性を高める。
- ・取締役会での決定事項の職務の執行については、「業務分掌規程」、「決裁権限規程」の定めに従い、各本部長及び各部署責任者の管理・監督の下で適正かつ効率的に行う。
- ・代表取締役社長は、社会情勢、経済情勢、その他環境変化に対応した経営計画を策定し、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務の執行が効率的に行われるように監督する。

5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、親会社との取引に係る取引条件については、当社と関連を有しない第三者との取引条件と同等のものとする。

また、当社において親会社内部監査部門等の監査を必要に応じて受け入れ、その報告を受けるとともに、親会社の管理部署と情報交換を行い、企業集団における業務の適正を確保する。

- ・当社は子会社を「関係会社管理規程」に基づき必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握する。

6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、必要に応じて社員を補助すべき使用人として指名することができる。
- ・監査等委員会がその職務の遂行のために指名する使用人の任命、解任、人事異動、人事考課、懲戒処分については、監査等委員会の同意を得た上で決定する。

- 7) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において同じ。）及び使用人は、必要な報告及び情報提供を行うとともに、会社、子会社または関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の監査等委員会に対する報告等に関する規程」に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
 - ・取締役は、取締役会並びに監査等委員である取締役が出席する重要な会議において、職務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について適宜報告する。
- 8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う他、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席する。
 - ・監査等委員会は、会計監査人及び内部監査部門から監査計画及び監査結果について説明を受け、随時意見交換を行う等、常に連携を図る。また、内部監査部門の長の任命等については、監査等委員会の意見を踏まえ決定する。
 - ・監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託することができるものとし、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないとい認められる場合を除き、会社はこれを拒むことができない。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ．内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社は、代表取締役社長直轄の組織である内部監査部（7名）が、販売・管理の各部門・営業店舗等の業務監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施の上、チェック・指導し、毎月開催される監査等委員会にて内部監査の状況・結果を報告する体制を取っております。

監査等委員は、定例の監査等委員会において、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項について意思決定し、当該決定に基づき毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等からの聴取、重要な文書等の調査、業務遂行の適法性及び財務の状況等に関する監査を行う等監査体制の充実を図っております。

なお、監査等委員である取締役大田敏信氏は、税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部監査部が実施した監査の状況についての報告を受け、当該監査に関する意見交換等を行い、また、会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果報告等を適宜受けるとともに、会計上及び内部統制上の課題等について情報共有、意見交換等を定期的に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、内部監査部も同様に会計監査人との連携を図っております。

更に、監査等委員会は、内部統制部門とも情報共有、意見交換等を定期的に行い、内部監査部及び会計監査人と情報共有を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務をした公認会計士は、指定社員・業務執行社員の神戸宏明氏と佐藤淳氏であり、東邦監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名で、監査業務を執行しております。

同監査法人に対しては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役

イ．社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名（両名とも監査等委員である取締役）であります。

両名とも当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は、両名とも監査等委員であり、監査等委員として取締役等の職務の執行についての適法性・妥当性について監査する機能・役割を果たすとともに、税理士等の専門的な立場や長年の豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かし、専門的見地により取締役の意思決定、業務執行の適法性について厳正な監査を行う役割を担っております。

ハ．社外取締役の選任に関する考え方及び独立性に関する基準または方針

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任については、経歴、当社との関係を踏まえ、一般株主の利益に配慮し、当社経営陣から独立した立場で職務が遂行できる十分な客観性・中立性を確保できることを前提に選定しております。

二．社外取締役による監督または監査と、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との連携

社外取締役が独立した立場から、経営への監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、定期的開催される監査等委員会において、内部監査部門から監査状況の報告を、内部統制部門から社内規則等を踏まえたコンプライアンスの状況報告を受け、内部監査部門及び内部統制部門との情報共有及び連携を図っております。

監査等委員である社外取締役と会計監査人との連携については、監査計画、重点監査項目等に関する意見交換及び適宜情報交換を行う等、相互に密接な意思疎通を図っております。また、監査等委員である社外取締役は、内部監査部または会計監査人による内部統制監査の実施結果について報告を受け、取締役会等にて必要に応じて発言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く）	63,600	63,600	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	13,848	13,848	2
社外役員	9,120	9,120	2

（注）上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬については、平成28年6月28日開催の第39期定時株主総会で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額280,000千円以内（うち社外取締役分は年額40,000千円以内）、監査等委員である取締役の報酬額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、「役員規程」に定める役位毎の報酬範囲内で、毎年、常勤または非常勤の別、業務分担の状況及び会社への貢献度等を参考に、また、監査等委員である取締役の報酬額は、「役員規程」に定める報酬範囲内で定めています。なお、会社の業績（営業成績）その他の理由により、取締役会の決議に基づいて臨時に役員報酬を報酬範囲内で減額することができるものとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、取締役会決議によって決定します。ただし、取締役会決議により、取締役会の議長に一任して決定することができます。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の会社に対する損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、第39期定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するために次のような取り組みを行っております。

- ・「企業行動憲章」及び「行動規範指針」により、反社会的勢力及び団体との対決姿勢を貫き、関係断絶に向け良識ある行動に努めることを明記しております。
- ・社員に対して研修を行い、また、マニュアルを社内イントラネットに掲載して、反社会的勢力の排除に向けた啓発活動を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	20,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	20,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する、監査報酬の決定方針としましては、監査日数、人員等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て取締役会の決議によって決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	東邦監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成28年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成17年11月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成28年6月28日開催予定の当社第39期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、その後任として東邦監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,328	9,291,037
売掛金	910,489	3,462,711
商品及び製品	788,558	1,384,911
原材料及び貯蔵品	74,159	258,272
繰延税金資産	-	522,180
その他	216,660	422,697
貸倒引当金	21	41,961
流動資産合計	7,497,174	15,299,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	758,494	785,286
車両運搬具(純額)	3,244	1,622
工具、器具及び備品(純額)	16,651	86,487
土地	830,598	830,724
リース資産(純額)	2,514	208,889
建設仮勘定	-	615
有形固定資産合計	1,611,503	1,913,625
無形固定資産		
のれん	-	273,691
その他	22,358	93,559
無形固定資産合計	22,358	367,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,000	2,179,000
関係会社長期貸付金	-	220,000
差入保証金	673,342	723,143
繰延税金資産	-	164,132
退職給付に係る資産	-	98,277
その他	20,741	24,744
貸倒引当金	2,440	-
投資その他の資産合計	2,441,643	3,020,297
固定資産合計	4,075,505	5,301,174
資産合計	11,572,679	20,601,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,683	1,575,691
短期借入金	-	395,500
1年内返済予定の長期借入金	-	9,960
リース債務	12,564	64,763
未払法人税等	144,541	382,625
賞与引当金	113,108	107,378
返品調整引当金	14,000	13,000
ポイント引当金	373,000	460,000
株主優待引当金	-	77,177
資産除去債務	9,797	7,090
その他	859,943	1,175,305
流動負債合計	2,926,638	4,268,492
固定負債		
長期借入金	-	16,005
リース債務	11,391	182,792
繰延税金負債	6,995	-
退職給付に係る負債	221,321	8,340
資産除去債務	311,239	308,421
その他	600	4,055
固定負債合計	551,547	519,615
負債合計	3,478,185	4,788,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,707,729	6,491,360
資本剰余金	3,570,452	6,473,978
利益剰余金	1,327,962	2,856,442
自己株式	492,673	22
株主資本合計	8,113,470	15,821,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,431	6,448
退職給付に係る調整累計額	25,407	15,289
その他の包括利益累計額合計	18,976	8,841
純資産合計	8,094,494	15,812,918
負債純資産合計	11,572,679	20,601,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 13,401,016	1 14,916,470
売上原価	2 6,817,707	2 7,182,356
売上総利益	6,583,308	7,734,114
返品調整引当金戻入額	17,000	14,000
返品調整引当金繰入額	14,000	13,000
差引売上総利益	6,586,308	7,735,114
販売費及び一般管理費	3, 4 6,450,851	3, 4 6,834,891
営業利益	135,456	900,223
営業外収益		
受取利息	60	1,241
受取配当金	-	9,819
受取手数料	30,765	25,007
業務受託料	24,000	24,000
その他	14,972	17,404
営業外収益合計	69,797	77,472
営業外費用		
支払利息	536	696
株式交付費	59,341	32,323
租税公課	12,164	-
株主優待引当金繰入額	-	77,177
株主優待費用	-	94,808
その他	5,445	1,508
営業外費用合計	77,488	206,514
経常利益	127,766	771,180
特別利益		
固定資産売却益	411,179	-
退職給付制度改定益	-	341,077
その他	-	9,731
特別利益合計	411,179	350,808
特別損失		
固定資産除却損	5,127	3,129
減損損失	5 47,314	5 3,793
事業構造改善費用	67,823	-
本社移転費用	23,048	-
その他	18,714	3,672
特別損失合計	162,028	10,595
税金等調整前当期純利益	376,916	1,111,393
法人税、住民税及び事業税	112,584	268,634
法人税等調整額	3,846	685,720
法人税等合計	108,738	417,085
当期純利益	268,178	1,528,479
親会社株主に帰属する当期純利益	268,178	1,528,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	268,178	1,528,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,554	17
退職給付に係る調整額	357,393	10,118
その他の包括利益合計	354,839	10,135
包括利益	623,017	1,538,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	623,017	1,538,615
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	492,651	5,095,314
当期変動額					
新株の発行	1,375,000	1,375,000			2,750,000
親会社株主に帰属する当期純利益			268,178		268,178
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,375,000	1,375,000	268,178	22	3,018,156
当期末残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	492,673	8,113,470

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,985	382,801	373,815	4,721,498
当期変動額				
新株の発行				2,750,000
親会社株主に帰属する当期純利益				268,178
自己株式の取得				22
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,554	357,393	354,839	354,839
当期変動額合計	2,554	357,393	354,839	3,372,995
当期末残高	6,431	25,407	18,976	8,094,494

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	492,673	8,113,470
当期変動額					
新株の発行	2,783,631	2,783,631			5,567,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,528,479		1,528,479
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		119,893		492,669	612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,783,631	2,903,525	1,528,479	492,651	7,708,288
当期末残高	6,491,360	6,473,978	2,856,442	22	15,821,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,431	25,407	18,976	8,094,494
当期変動額				
新株の発行				5,567,263
親会社株主に帰属する当期純利益				1,528,479
自己株式の取得				17
自己株式の処分				612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	10,118	10,135	10,135
当期変動額合計	17	10,118	10,135	7,718,424
当期末残高	6,448	15,289	8,841	15,812,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,916	1,111,393
減価償却費	108,015	143,582
減損損失	47,314	3,793
のれん償却額	-	2,299
長期前払費用償却額	2,858	3,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	37,515
賞与引当金の増減額(は減少)	23,108	5,730
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,000	87,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	77,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	143,676	195,669
受取利息	60	1,241
受取配当金	-	9,819
支払利息	536	696
有形固定資産売却損益(は益)	411,179	-
固定資産除却損	5,127	4,027
賃貸借契約解約損	3,446	470
売上債権の増減額(は増加)	48,798	2,403,121
たな卸資産の増減額(は増加)	199,105	277,298
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	121,155
前払費用の増減額(は増加)	7,982	16,768
未収消費税等の増減額(は増加)	-	26,051
仕入債務の増減額(は減少)	93,884	148,191
未払金の増減額(は減少)	47,906	206,047
未払費用の増減額(は減少)	13,834	99,432
前受金の増減額(は減少)	49,927	15,859
未払消費税等の増減額(は減少)	105,068	94,555
その他	77,208	72,953
小計	314,664	1,466,850
利息及び配当金の受取額	60	9,916
利息の支払額	534	690
法人税等の支払額	111,333	74,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,856	1,532,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,635	133,925
有形固定資産の売却による収入	3,201,469	-
投資有価証券の取得による支出	1,750,000	-
無形固定資産の取得による支出	18,404	51,674
資産除去債務の履行による支出	18,856	17,227
関係会社貸付けによる支出	-	220,000
子会社株式の取得による支出	-	265,126
差入保証金の差入による支出	60,523	65,661
差入保証金の回収による収入	40,348	47,688
その他	3,863	2,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295,533	703,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	831
株式の発行による収入	2,690,658	5,534,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,190	44,197
自己株式の取得による支出	22	17
自己株式の売却による収入	-	612,563
配当金の支払額	246	71
その他	-	83,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,199	6,018,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,320	521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,173,269	3,783,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,058	5,507,328
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,507,328	1 9,291,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

2 社

連結子会社の名称

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司

株式会社エンジェリーベ

上記のうち、株式会社エンジェリーベについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社としたことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称等

MISEL株式会社

非連結子会社の会社間取引等消去後の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社の名称等

MISEL株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品・製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

一部の貯蔵品につきましては、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間にわたって均等償却しております。

ハ. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待の費用負担に備えるため、実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

製商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付制度と確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

確定拠出制度

確定拠出型の確定給付に係る費用は、拠出した時点で費用と認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度からTopic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた23,842千円は、「固定資産除却損」5,127千円、「その他」18,714千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」、「株式の発行による支出」は、表示科目の見直しに伴い、当連結会計年度より「株式の発行による収入」として表示しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。この移行により、当連結会計年度において、退職給付制度改定益として341,077千円の特別利益を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,668,105千円	2,797,177千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ポイント引当金戻入額	387,000千円	373,000千円
ポイント引当金繰入額	373,000	460,000

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	36,720千円	81,634千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・賞与等	2,258,835千円	2,253,982千円
賞与引当金繰入額	33,162	23,386
退職給付費用	151,649	89,046
不動産賃借料	976,341	974,248
貸倒引当金繰入額	172	39,953
販売促進費	369,383	276,604

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	14,400千円	16,918千円

5. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
福岡県飯塚市他	店 舗	建 物 及 び 構 築 物	29,773
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,781
		長 期 前 払 費 用	323
大阪市中央区 (旧 本 社)	全 社 資 産	建 物 及 び 構 築 物	13,436
合 計			47,314

イ 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、収益性の低下及び移転の意思決定を行った店舗を対象としており、全社資産については、一部他に転用が出来ない資産について減損損失を認識しております。

よって上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,314千円)として特別損失に計上しております。

ロ グループिंगの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし店舗単位でグループिंगしております。本社、物流センター及び事務所等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグループングを行っております。また、処分予定資産については物件単位ごとにグループングを行っております。

八 回収可能価額の算定方法

店舗については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。全社資産については、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都千代田区他	店 舗	建 物 及 び 構 築 物	2,705
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	912
		長 期 前 払 費 用	175
合 計			3,793

イ 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、収益性の低下及び移転の意思決定により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,793千円）として特別損失に計上しております。

ロ グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし店舗単位でグルーピングしております。本社、物流センター及び事務所等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。また、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

ハ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,554千円	17千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	195,436	24,797
組替調整額	161,957	27,327
税効果調整前	357,393	2,529
税効果額	-	7,588
退職給付に係る調整額	357,393	10,118
その他の包括利益合計	354,839	10,135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,047,071	55,000,000	-	87,047,071
合計	32,047,071	55,000,000	-	87,047,071
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,567,605	129	-	1,567,734
合計	1,567,605	129	-	1,567,734

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,000,000株は第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	87,047,071	14,248,000	-	101,295,071
合計	87,047,071	14,248,000	-	101,295,071
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,567,734	35	1,567,700	69
合計	1,567,734	35	1,567,700	69

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,248,000株は公募による新株発行及び第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,567,700株は、公募による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,295	利益剰余金	1	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,507,328千円	9,291,037千円
現金及び現金同等物	5,507,328	9,291,037

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに株式会社エンジェリーベを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エンジェリーベ株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	847,450千円
固定資産	96,263
のれん	275,991
流動負債	864,792
固定負債	24,913
非支配株主持分	-
株式会社エンジェリーベ株式の取得価額	330,000
株式会社エンジェリーベ現金及び現金同等物	104,873
差引：株式会社エンジェリーベ取得のための支出	225,127

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	264,380千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、婦人下着及びその関連事業における複合機(工具、器具及び備品)及び、社用車(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、一部の営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対する貸付金であり、いずれも貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引(金利スワップ)は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、主に顧客の信用リスクであり、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、一部の営業債権である売掛金については、信販会社・カード会社に対するものであり、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。一部外貨建ての営業債権の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する等の管理を行っております。

関係会社長期貸付金については、与信管理規定に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引(金利スワップ)については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金については、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより為替の変動リスクを回避しております。

借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスクを管理しております。また、月次で資金繰り状況について取締役会まで報告するとともに、日次では社内各部署からの報告に基づき経理部門が随時資金繰り計画を更新し、手元流動性資金を適正な範囲に維持することで流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,507,328	5,507,328	-
(2) 売掛金	910,489	910,489	-
(3) 差入保証金	673,342	673,540	198
資産計	7,091,159	7,091,358	198
(1) 買掛金	1,399,683	1,399,683	-
(2) 未払金	217,332	217,332	-
(3) 未払法人税等	144,541	144,541	-
(4) 前受金	64,763	64,763	-
(5) 預り金	34,972	34,972	-
(6) 未払消費税等	169,842	169,842	-
負債計	2,031,135	2,031,135	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,291,037	9,291,037	-
(2) 売掛金	3,462,711	3,462,711	0
(3) 関係会社長期貸付金	220,000	219,837	162
(4) 差入保証金	723,143	723,817	673
資産計	13,696,892	13,697,404	511
(1) 支払手形及び買掛金	1,575,691	1,575,691	-
(2) 短期借入金	395,500	395,500	-
(3) 未払金	468,507	468,507	-
(4) 未払費用	554,349	554,349	-
(5) 未払法人税等	382,625	382,625	-
(6) 前受金	48,978	48,978	-
(7) 預り金	47,754	47,754	-
(8) 未払消費税等	55,715	55,715	-
(9) 長期借入金 (1)	25,966	25,956	9
(10) リース債務 (2)	247,555	247,555	-
負債計	3,802,644	3,802,634	9

(1)1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(2)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)前受金、(7)預り金、(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,750,000	1,790,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,507,328	-	-	-
売掛金	910,489	-	-	-
合計	6,417,817	-	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,291,037	-	-	-
売掛金	2,121,763	1,340,948	-	-
関係会社長期貸付金	-	220,000	-	-
合計	11,412,801	1,560,948	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	395,500	-	-	-	-
長期借入金	9,960	9,960	4,046	1,997	-
リース債務	64,763	54,791	53,410	52,652	21,938
合計	470,223	64,752	57,457	54,650	21,938

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

非上場株式（当連結会計年度の貸借対照表計上額は、1,750,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

非上場株式（当連結会計年度の貸借対照表計上額は、1,790,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,586,741千円	3,285,083千円
勤務費用	226,110	109,775
利息費用	25,107	19,845
数理計算上の差異の発生額	180,093	78,868
退職給付の支払額	372,782	175,974
確定拠出年金制度への移行による減少額	-	1,079,981
退職給付債務の期末残高	3,285,083	2,237,618

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,151,702千円	3,063,761千円
期待運用収益	47,275	34,998
数理計算上の差異の発生額	15,342	54,070
事業主からの拠出額	222,223	89,590
退職給付の支払額	372,782	175,974
確定拠出年金制度への移行による減少額	-	730,551
年金資産の期末残高	3,063,761	2,335,896

確定拠出年金制度への移行に伴う資産の移管は完了しております。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
退職給付費用	-	309
制度への拠出額	-	65
企業結合の影響による増減額	-	8,096
退職給付に係る負債の期末残高	-	8,340

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,285,083千円	2,237,618千円
年金資産	3,063,761	2,335,896
	221,321	98,277
非積立型制度の退職給付債務	-	8,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,321	89,937
退職給付に係る負債	221,321	8,340
退職給付に係る資産	-	98,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,321	89,937

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	226,110千円	109,775千円
利息費用	25,107	19,845
期待運用収益	47,275	34,998
数理計算上の差異の費用処理額	161,957	18,974
簡便法で計算した退職給付費用	-	309
確定給付制度に係る退職給付費用	365,900	113,907

(注)当連結会計年度については、上記の他に、確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、特別利益として341,077千円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	357,393千円	2,529千円
合計	357,393	2,529

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	25,407千円	22,031千円
合計	25,407	22,031

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	47.0%	44.3%
株式	33.4	31.3
一般勘定	14.2	18.2
その他	5.4	6.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度95,086千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	24,539千円	43,367千円
退職給付に係る負債	59,949	2,553
一括償却資産	2,528	2,223
賞与引当金	34,837	32,858
返品調整引当金	4,312	3,978
ポイント引当金	114,884	140,760
貸倒引当金	-	12,840
株主優待引当金	-	23,616
棚卸資産評価損	15,352	31,859
減損損失	227,005	211,140
繰越欠損金	576,448	704,068
資産除去債務	98,256	96,546
その他	59,105	78,982
繰延税金資産小計	1,217,219	1,384,794
評価性引当額	1,217,219	660,217
繰延税金資産合計	-	724,576
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	29,485
資産除去費用	6,995	8,777
繰延税金負債合計	6,995	38,263
繰延税金資産の純額	6,995	686,313

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	- 千円	522,180千円
固定資産 繰延税金資産	-	164,132
固定負債 繰延税金負債	6,995	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	29.8	9.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	2.9
評価性引当額の増減	43.1	80.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	37.5

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンジェリーベ

事業の内容：衣料品、日用雑貨等の通信販売事業

企業結合を行った主な理由

株式会社エンジェリーベは、マタニティ及びベビー向けウェアや雑貨、内祝いギフト等を提供し、産前から産後までをトータルにサポートする通信販売事業を展開しております。

一方で当社は、妊娠・出産を機に関係が希薄化するお客様が数多くいらっしゃるため、同社との連携により妊娠・出産及び育児のお客様との接点を継続することができ、お客様との関係強化に繋がるものと考えております。また両社の顧客基盤を活用した相互送客による新規顧客の獲得や、補完関係の強い両社の販路におけるシナジーの発揮により、当社の事業価値拡大に資するものと考えております。

企業結合日

平成30年3月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年3月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 330,000千円

取得原価 330,000千円

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて追加で支払を行う契約となっております。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正する方針です。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,500千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

275,991千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	847,450千円
固定資産	96,263千円
資産合計	943,713千円
流動負債	864,792千円
固定負債	24,913千円
負債合計	889,705千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は主に1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	332,782千円	321,036千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,498	11,042
時の経過による調整額	1,066	882
資産除去債務の履行による減少額	15,311	17,450
期末残高	321,036	315,511

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美容関連商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」と、マタニティ・ベビー向けのアパレル及びギフト販売を行う「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来より婦人下着及びその関連事業の単一セグメントでしたが、当連結会計年度より、株式会社エンジェリーベが連結子会社になったことに伴い、報告セグメントにその他事業を追加しております。

(セグメント情報におけるその他区分)

当連結会計年度より、従来の業務とは異なり、当社の顧客基盤や営業網を活用した他社の集客支援に関する業務による収益を獲得できましたことから、報告セグメントに含まれない業務による収益を「その他」とすることといたしました。

なお、当連結会計年度における「その他」の内容は、RIZAPグループ株式会社より、当社の顧客基盤や営業網を活用し同社グループ企業の集客活動を支援する業務を受託したことによるものであり、今後、体型を整えるだけでなく輝く生き方をトータルにサポートしていける美と健康の総合コンサルタント企業としての成長を目指し、当社の顧客基盤や営業網を活用した新規事業等による収益を「その他」に計上する予定です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	婦人下着及び その関連事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,329,886	285,784	14,615,670	300,800	-	14,916,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,250	8,250	-	8,250	-
計	14,329,886	294,034	14,623,920	300,800	8,250	14,916,470
セグメント利益	654,589	35,203	689,792	218,680	8,250	900,223
セグメント資産	19,652,040	1,248,419	20,900,460	54,864	354,298	20,601,025
その他の項目						
減価償却費	141,113	2,469	143,582	-	-	143,582
のれんの償却額	-	2,299	2,299	-	-	2,299
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	465,705	-	465,705	-	-	465,705

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおりません。

2. (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 8,250千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 354,298千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	婦人下着及び その関連事業	その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,793	-	-	-	3,793

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	婦人下着及び その関連事業	その他事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	273,691	-	-	273,691

（注）のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグル ープ株式 会社	東京都新宿 区	1,400	事業持株 会社	(被所有) 直接 64.36	役員の兼任	第三者割当 増資(注)	2,750,000	-	-

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 当社が行った第三者割当増資をRIZAPグループ株式会社が1株につき50円で引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグル ープ株式 会社	東京都新宿 区	1,400	事業持株 会社	(被所有) 直接 54.30	役員の兼任	子会社株式 の取得(注)	330,000	-	-

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	MISEL 株式 会社	大阪北区	25	高級ブラン ドバッグの シェアリン グサービス	(所有) 直接 100.00	役員の兼任	貸付金(注 1) 出資の引受 (注2)	220,000 40,000	関係会社 長期貸付 金 -	220,000 -

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 会社設立に伴い、当社が出資を引き受けたものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	RIZAP株式会社	東京都新宿区	885	スポーツ ジム事業	(所有) 直接 2.14	株式の保有	増資の引受 (注)	1,750,000	-	-

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) RIZAP株式会社の行った当社を割当先とする第三者割当増資を1株当たり1,000千円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区	1,400	事業持株 会社	(被所有) 直接 54.30	役員の兼任	資金の借入 (注)	-	短期借入金	395,500

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RIZAPグループ株式会社(札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	94円70銭	156円11銭
1株当たり当期純利益金額	3円77銭	16円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	268,178	1,528,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	268,178	1,528,479
期中平均株式数(株)	71,164,308	95,247,829

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行及び子会社(分割準備会社)の設立について)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成30年4月24日付にて「マルコ分割準備株式会社」(以下「分割準備会社」とします。)を設立いたしました。

また、平成30年5月14日開催の取締役会において、分割準備会社との吸収分割契約締結を承認すること及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)について決議し、平成30年6月28日開催の定時株主総会に付議し、承認されました。

本件分割後の当社は、平成30年10月1日(予定)で商号を「MRKホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

持株会社体制への移行の要旨について

1. <移行方式>

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社であるマルコ分割準備株式会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とし、当社の事業のうち、婦人下着及びその関連事業(以下、「本件事業」といいます。)に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

2. <本件分割の日程>

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	平成30年4月2日
分割準備会社の設立	平成30年4月24日
吸収分割契約承認取締役会	平成30年5月14日
吸収分割契約締結	平成30年5月14日
吸収分割契約承認株主総会(当社及び分割準備会社)	平成30年6月28日
吸収分割の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

3. <分割準備会社の概要>

(1)名称

マルコ分割準備株式会社

(2)所在地

大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

(3)代表者の役職・氏名

代表取締役社長 岩本 眞二

(4)事業内容

婦人下着及びその関連事業

(5)資本金

10百万円

(6)設立年月日

平成30年4月24日

(7)発行済株式数

200株

(8)決算期

3月31日

(9)大株主及び持株比率

マルコ株式会社 100%

(10)当事会社間の関係等

資本関係

当社が発行済株式の100%を保有しております。

人的関係

当社より取締役1名を派遣しております。

取引関係

営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	395,500	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	9,960	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,564	64,763	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,005	1.07	平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,391	182,792	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,956	669,022	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,960	4,046	1,997	-
リース債務	54,791	53,410	52,652	21,938

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,398,725	7,311,297	10,528,918	14,916,470
税金等調整前当期純利益金額 (千円)	413,769	806,195	685,744	1,111,393
親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	345,856	623,179	505,086	1,528,479
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.05	6.98	5.42	16.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.05	2.98	1.17	10.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,636	9,164,049
売掛金	914,231	3,280,094
商品及び製品	779,772	898,358
貯蔵品	70,159	251,569
前払費用	119,321	122,559
繰延税金資産	-	522,180
その他	114,873	216,484
貸倒引当金	21	39,976
流動資産合計	7,488,973	14,415,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	733,558	734,517
構築物	24,936	26,950
車両運搬具	3,244	1,622
工具、器具及び備品	16,651	80,617
土地	830,598	830,598
リース資産	2,514	208,670
建設仮勘定	-	615
有形固定資産合計	1,611,503	1,883,592
無形固定資産		
ソフトウェア	19,479	25,102
ソフトウェア仮勘定	2,777	42,012
その他	102	102
無形固定資産合計	22,358	67,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,000	1,750,000
関係会社株式	-	376,500
関係会社出資金	8,888	8,888
関係会社長期貸付金	-	220,000
長期前払費用	15,941	18,368
差入保証金	671,612	691,456
前払年金費用	-	121,155
繰延税金資産	-	156,544
その他	4,800	4,800
貸倒引当金	2,440	-
投資その他の資産合計	2,448,802	3,347,713
固定資産合計	4,082,665	5,298,522
資産合計	11,571,638	19,713,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399,777	1,260,410
リース債務	12,564	61,164
未払金	216,793	471,464
未払費用	371,968	436,655
未払法人税等	144,541	382,372
前受金	64,763	47,032
預り金	34,972	39,982
賞与引当金	113,108	104,878
返品調整引当金	14,000	13,000
ポイント引当金	373,000	460,000
株主優待引当金	-	77,177
資産除去債務	9,797	7,090
未払消費税等	169,842	55,715
その他	1,064	-
流動負債合計	2,926,193	3,416,944
固定負債		
リース債務	11,391	182,792
資産除去債務	311,239	308,421
退職給付引当金	195,913	-
繰延税金負債	6,995	-
その他	600	600
固定負債合計	526,140	491,814
負債合計	3,452,333	3,908,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,707,729	6,491,360
資本剰余金		
資本準備金	3,570,452	6,354,084
その他資本剰余金	-	119,893
資本剰余金合計	3,570,452	6,473,978
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	955,003	2,460,973
利益剰余金合計	1,333,797	2,839,767
自己株式	492,673	22
株主資本合計	8,119,305	15,805,083
純資産合計	8,119,305	15,805,083
負債純資産合計	11,571,638	19,713,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 13,383,854	1 14,622,893
売上原価	1 6,812,357	1 7,022,838
売上総利益	6,571,496	7,600,054
返品調整引当金戻入額	17,000	14,000
返品調整引当金繰入額	14,000	13,000
差引売上総利益	6,574,496	7,601,054
販売費及び一般管理費	1, 2 6,425,972	1, 2 6,723,205
営業利益	148,523	877,849
営業外収益		
受取利息	1 485	1 1,617
受取配当金	-	9,819
受取手数料	30,765	25,007
業務受託料	24,000	24,000
その他	1 13,754	1 16,553
営業外収益合計	69,005	76,997
営業外費用		
支払利息	536	-
株式交付費	59,341	32,323
株主優待引当金繰入額	-	77,177
株主優待費用	-	94,808
租税公課	12,164	-
その他	3,326	1 1,909
営業外費用合計	75,369	206,219
経常利益	142,160	748,627
特別利益		
固定資産売却益	411,179	-
退職給付制度改定益	-	341,077
その他	-	9,731
特別利益合計	411,179	350,808
特別損失		
減損損失	47,314	3,793
固定資産除却損	5,127	3,129
事業構造改善費用	67,823	-
本社移転費用	23,048	-
その他	35,102	3,678
特別損失合計	178,416	10,601
税引前当期純利益	374,922	1,088,835
法人税、住民税及び事業税	112,584	268,586
法人税等調整額	3,846	685,720
法人税等合計	108,738	417,134
当期純利益	266,184	1,505,969

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	2,091,181	1,067,612
当期変動額							
新株の発行	1,375,000	1,375,000	1,375,000				
別途積立金の取崩					2,780,000	2,780,000	-
当期純利益						266,184	266,184
自己株式の取得							
自己株式の処分							
当期変動額合計	1,375,000	1,375,000	1,375,000	-	2,780,000	3,046,184	266,184
当期末残高	3,707,729	3,570,452	3,570,452	378,793	-	955,003	1,333,797

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	492,651	5,103,142	5,103,142
当期変動額			
新株の発行		2,750,000	2,750,000
別途積立金の取崩		-	-
当期純利益		266,184	266,184
自己株式の取得	22	22	22
自己株式の処分			
当期変動額合計	22	3,016,162	3,016,162
当期末残高	492,673	8,119,305	8,119,305

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,707,729	3,570,452	-	3,570,452	378,793	-	955,003	1,333,797
当期変動額								
新株の発行	2,783,631	2,783,631		2,783,631				
別途積立金の取崩								
当期純利益							1,505,969	1,505,969
自己株式の取得								
自己株式の処分			119,893	119,893				
当期変動額合計	2,783,631	2,783,631	119,893	2,903,525	-	-	1,505,969	1,505,969
当期末残高	6,491,360	6,354,084	119,893	6,473,978	378,793	-	2,460,973	2,839,767

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	492,673	8,119,305	8,119,305
当期変動額			
新株の発行		5,567,263	5,567,263
別途積立金の取崩		-	-
当期純利益		1,505,969	1,505,969
自己株式の取得	17	17	17
自己株式の処分	492,669	612,563	612,563
当期変動額合計	492,651	7,685,778	7,685,778
当期末残高	22	15,805,083	15,805,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関係会社出資金

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品・製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

一部の貯蔵品につきましては、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待の費用負担に備えるため、実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

製商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた40,230千円は、「固定資産除却損」5,127千円、「その他」35,102千円として組み替えております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。この移行により、当事業年度において、退職給付制度改定益として341,077千円の特別利益を計上しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	97,770千円	83,337千円
長期金銭債権	-	220,000
短期金銭債務	-	66,248

(損益計算書関係)

1. 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ポイント引当金戻入額	387,000千円	373,000千円
ポイント引当金繰入額	373,000	460,000

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,981千円	306,346千円
仕入高	3,764	1,475
販売費及び一般管理費	92,937	67,364
営業取引以外の取引高	453	8,187

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.6%、当事業年度65.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.4%、当事業年度34.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	79,639千円	46,068千円
給料・賞与等	2,254,524	2,237,035
賞与引当金繰入額	33,162	20,886
退職給付費用	151,649	88,737
不動産賃借料	966,842	965,526
減価償却費	109,781	144,151
貸倒引当金繰入額	172	39,953
販売促進費	369,383	273,237

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、376,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 関係会社出資金

前事業年度(平成29年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は、8,888千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は、8,888千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	24,539千円	43,198千円
一括償却資産	2,528	2,223
賞与引当金	34,837	32,092
退職給付引当金	59,949	-
返品調整引当金	4,312	3,978
ポイント引当金	114,884	140,760
貸倒引当金	-	12,232
株主優待引当金	-	23,616
棚卸資産評価損	15,352	27,796
減損損失	222,479	206,505
繰越欠損金	583,058	393,791
投資有価証券	19,402	19,402
資産除去債務	98,256	96,546
その他	59,105	70,051
繰延税金資産小計	1,238,707	1,072,196
評価性引当額	1,238,707	347,619
繰延税金資産合計	-	724,576
繰延税金負債		
前払年金費用	-	37,073
資産除去費用	6,995	8,777
繰延税金負債合計	6,995	45,851
繰延税金資産の純額	6,995	678,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	30.0	9.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	2.9
評価性引当額の増減	43.0	81.7
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	38.3

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行及び子会社(分割準備会社)の設立について)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成30年4月24日付にて「マルコ分割準備株式会社」(以下「分割準備会社」とします。)を設立いたしました。

また、平成30年5月14日開催の取締役会において、分割準備会社との吸収分割契約締結を承認すること及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)について決議し、平成30年6月28日開催の定時株主総会に付議し、承認されました。

本件分割後の当社は、平成30年10月1日(予定)で商号を「MRKホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

持株会社体制への移行の要旨について

1. <移行方式>

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社であるマルコ分割準備株式会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とし、当社の事業のうち、婦人下着及びその関連事業(以下、「本件事業」といいます。)に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

2. <本件分割の日程>

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	平成30年4月2日
分割準備会社の設立	平成30年4月24日
吸収分割契約承認取締役会	平成30年5月14日
吸収分割契約締結	平成30年5月14日
吸収分割契約承認株主総会(当社及び分割準備会社)	平成30年6月28日
吸収分割の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

3. <分割準備会社の概要>

(1)名称

マルコ分割準備株式会社

(2)所在地

大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

(3)代表者の役職・氏名

代表取締役社長 岩本 眞二

(4)事業内容

婦人下着及びその関連事業

(5)資本金

10百万円

(6)設立年月日

平成30年4月24日

(7)発行済株式数

200株

(8)決算期

3月31日

(9)大株主及び持株比率

マルコ株式会社 100%

(10)当事会社間の関係等

資本関係

当社が発行済株式の100%を保有しております。

人的関係

当社より取締役1名を派遣しております。

取引関係

営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	733,558	64,019	2,705 (2,705)	60,355	734,517	2,131,586
	構築物	24,936	3,544	-	1,530	26,950	64,843
	機械及び装置	-	-	-	-	-	221,455
	車両運搬具	3,244	-	-	1,622	1,622	2,958
	工具、器具及び備品	16,651	99,100	912 (912)	34,221	80,617	282,359
	土地	830,598	-	-	-	830,598	-
	リース資産	2,514	244,796	898	37,742	208,670	49,217
	建設仮勘定	-	6,207	5,591	-	615	-
	計	1,611,503	417,668	10,107 (3,617)	135,470	1,883,592	2,752,420
無形固定資産	ソフトウェア	19,479	14,394	3,129	5,642	25,102	-
	ソフトウェア仮勘定	2,777	43,584	4,349	-	42,012	-
	電話加入権	102	-	-	-	102	-
	計	22,358	57,978	7,479	5,642	67,216	-

(注) 1. 主な増加額は、工具、器具及び備品の体型計測システムの取得、ソフトウェアの基幹システムの機能追加、リース資産の複合機入替によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,461	39,976	2,461	39,976
賞与引当金	113,108	104,878	113,108	104,878
返品調整引当金	14,000	13,000	14,000	13,000
ポイント引当金	373,000	460,000	373,000	460,000
株主優待引当金	-	77,177	-	77,177

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部														
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruko.com														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された当社株式を100株以上保有する株主様を対象に優待券を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(2,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>200株以上 400株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(3,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>400株以上 800株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(6,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>800株以上 1,200株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(12,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>1,200株以上 2,000株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(15,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>RIZAPグループ商品(18,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 200株未満	RIZAPグループ商品(2,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	200株以上 400株未満	RIZAPグループ商品(3,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	400株以上 800株未満	RIZAPグループ商品(6,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	800株以上 1,200株未満	RIZAPグループ商品(12,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	1,200株以上 2,000株未満	RIZAPグループ商品(15,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	2,000株以上	RIZAPグループ商品(18,000円相当) 当社20%割引券(1枚)
所有株式数	優待内容														
100株以上 200株未満	RIZAPグループ商品(2,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
200株以上 400株未満	RIZAPグループ商品(3,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
400株以上 800株未満	RIZAPグループ商品(6,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
800株以上 1,200株未満	RIZAPグループ商品(12,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
1,200株以上 2,000株未満	RIZAPグループ商品(15,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
2,000株以上	RIZAPグループ商品(18,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月31日近畿財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成30年5月15日関東財務局長に提出
平成30年4月2日提出の臨時報告書（吸収分割の決定）に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書
一般募集による増資 平成29年7月31日近畿財務局長に提出
オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資 平成29年7月31日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年8月9日近畿財務局長に提出
平成29年7月31日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
平成29年8月9日近畿財務局長に提出
平成29年7月31日提出の有価証券届出書（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月29日

マルコ株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルコ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルコ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式取得により、平成30年3月14日に連結子会社となった株式会社エンジェリーベの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

マルコ株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。